

令和4年9月20日

## 令和4年都道府県地価調査に関するコメント

住友不動産株式会社  
代表取締役社長 仁島 浩順

コロナ禍脱却に向け、行動制限の緩和による経済活動の正常化が進む一方で、資源高や円安に起因した物価高騰の影響などにより、景気の先行きは予断を許さない情勢が続いている。

こうした中、商業地では、人流の戻りとともに飲食店舗やホテル需要が回復傾向にある。東京のオフィスビル市況も、一進一退の様相が続くものの、足元では立地改善や、統合、集約などの多様な移転ニーズに加え、採用増による増床など前向きな需要が増えている。

住宅地は、低金利環境や住宅取得支援策などが下支えとなり、希少性の高い都心部や生活利便性に優れた地域を中心に、新築、中古取引ともに需要が引き続き堅調で、上昇に転じた地点が増加した。

以上